

損益計算書(平成20年度[平成19年8月1日～平成20年7月31日])

科目	金額
(経常損益の部)	
営業利益	114,409
営業外利益	33,131
営業外費用	18,686
経常利益	128,853
(特別損益の部)	
特別利益	579
特別損失	2,459
税引前当期純利益	126,973
法人税その他の税の額	23,332
当期純利益	103,640

損益計算書(平成21年度[平成20年8月1日～平成21年7月31日])

科目	金額
(経常損益の部)	
営業利益	4,500
営業外利益	11,382
営業外費用	15,441
経常利益	391
(特別損益の部)	
特別利益	567,300
特別損失	488,348
税引前当期純利益	79,343
法人税その他の税の額	32,917
当期純利益	46,426

損益計算書(平成22年度[平成21年8月1日～平成22年7月31日])

科目	金額
(経常損益の部)	
営業利益	95,923
営業外利益	16,623
営業外費用	11,737
経常利益	100,809
(特別損益の部)	
特別利益	6,258
特別損失	44,203
税引前当期純利益	62,863
法人税その他の税の額	31,298
当期純利益	31,565

貸借対照表(平成20年度[平成19年8月1日～平成20年7月31日]) (単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	595,751	流動負債	65,173
		固定負債	901,577
		負債合計	966,751
固定資産	671,411	(資本の部)	
有形固定資産	585,918	資本金	10,000
無形固定資産	424	資本剰余金	
投資その他の資産	85,067	利益剰余金	290
繰延資産		純資産	300,410
資産合計	1,267,162	負債・資本合計	1,267,162

貸借対照表(平成21年度[平成20年8月1日～平成21年7月31日]) (単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	651,062	流動負債	108,458
		固定負債	854,536
		負債合計	962,955
固定資産	658,770	(資本の部)	
有形固定資産	486,200	資本金	10,000
無形固定資産	424	資本剰余金	
投資その他の資産	172,145	利益剰余金	336,836
繰延資産		純資産	346,836
資産合計	1,309,832	負債・資本合計	1,309,832

貸借対照表(平成22年度[平成21年8月1日～平成22年7月31日]) (単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	756,090	流動負債	184,971
		固定負債	776,076
		負債合計	961,048
固定資産	583,359	(資本の部)	
有形固定資産	416,009	資本金	10,000
無形固定資産	424	資本剰余金	
投資その他の資産	166,925	利益剰余金	368,402
繰延資産		純資産	378,402
資産合計	1,339,450	負債・資本合計	1,339,450

株主資本等変動計算書

自平成19年8月1日至平成20年7月31日 単位 円

	株主資本						純資産の部
	資本金	利益準備金	利益剰余金			株主資本	
			その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金		
前期末残高	10,000,000	2,500,000	140,000,000	44,269,958	186,769,958	196,769,958	196,769,958
当期変動額							
当期純損益金				103,640,918	103,640,918	103,640,918	103,640,918
当期変動額合計				103,640,918	103,640,918	103,640,918	103,640,918
当期末残高	10,000,000	2,500,000	140,000,000	147,910,876	290,410,876	300,410,876	300,410,876

株主資本等変動計算書

自平成20年8月1日至平成21年7月31日 単位 円

	株主資本						純資産の部
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金	株主資本	
			その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	10,000,000	2,500,000	140,000,000	147,910,876	290,410,876	300,410,876	300,410,876
当期変動額							
当期純損益金				46,426,020	46,426,020	46,426,020	46,426,020
当期変動額合計				46,426,020	46,426,020	46,426,020	46,426,020
当期末残高	10,000,000	2,500,000	140,000,000	194,336,896	336,836,896	346,836,896	346,836,896

株主資本等変動計算書

自平成21年8月1日至平成22年7月31日単位円

	株主資本						純資産の部
	資本金	利益剰余金				株主資本	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	10,000,000	2,500,000	140,000,000	194,336,896	336,836,896	346,836,896	346,836,896
当期変動額							
当期純損益金				31,565,398	31,565,398	31,565,398	31,565,398
当期変動額合計				31,565,398	31,565,398	31,565,398	31,565,398
当期末残高	10,000,000	2,500,000	140,000,000	225,902,294	368,402,294	378,402,294	378,402,294

個 別 注 記 表

自 平成 19 年 8 月 1 日

至 平成 20 年 7 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法（建物は定額法）

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

3. 収益及び費用の計上基準

収益については、引取り（持込）時点において計上しています。

費用については、発生基準により計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

20,000株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

0株

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

当該事業年度中には配当は行っておりません。

III. その他の注記

注記については、会社法会社計算規則第129条2項の規定により一部を省略しております。

個 別 注 記 表

自 平成 20 年 8 月 1 日

至 平成 21 年 7 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法（建物は定額法）

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

3. 収益及び費用の計上基準

収益については、引取り（持込）時点において計上しています。

費用については、発生基準により計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

20,000株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

0株

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

当該事業年度中には配当は行っておりません。

III. その他の注記

注記については、会社法会社計算規則第129条2項の規定により一部を省略しております。

個 別 注 記 表

自 平成 21 年 8 月 1 日

至 平成 22 年 7 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 法人税法の規定による定率法（建物は定額法）
 - 無形固定資産 法人税法の規定による定額法
3. 収益及び費用の計上基準
 - 収益については、引取り（持込）時点において計上しています。
 - 費用については、発生基準により計上しています。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 - ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産	建物及び機械装置	0千円
2. 貸倒引当金の直接控除		0千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額		721,039千円
4. 資産に係る減損損失累計額		0千円
5. 受取手形割引高		1,368千円
不渡手形		0千円
裏書譲渡手形		0千円
6. 関係会社に対する金銭債権		0千円
関係会社に対する金銭債務		12,396千円
7. 取締役等に対する金銭債権		0千円
8. 取締役等に対する金銭債務		0千円
9. 親会社株式		0千円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	20,000株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数	0株
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 当該事業年度中には配当は行っておりません。	

IV. その他の注記

注記については、会社法会社計算規則第129条2項の規定により一部を省略しております。